

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社幸楽苑ホールディングス

【英訳名】 KOURAKUEN HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井田 昇

【本店の所在の場所】 福島県郡山市田村町上行合字北川田2番地1

【電話番号】 024(943)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡辺 秀夫

【最寄りの連絡場所】 福島県郡山市田村町上行合字北川田2番地1

【電話番号】 024(943)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡辺 秀夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	12,946,109	12,491,728	26,565,903
経常利益又は経常損失() (千円)	1,126,620	517,041	969,134
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失() (千円)	943,136	341,052	841,676
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	911,645	363,318	781,081
純資産額 (千円)	3,033,278	3,536,213	3,163,903
総資産額 (千円)	18,296,079	15,407,974	17,198,028
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損 失() (円)	62.76	22.67	55.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	16.58	22.95	18.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	770,689	1,275,549	797,099
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,318	688,289	550,658
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,666,162	261,798	1,016,850
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,832,560	1,203,002	2,905,317

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	13.41	26.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期第2四半期連結累計期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、株式会社Revolutionary・Development・Companyは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、2020年2月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大以降、緊急事態宣言の発出等の影響を受けて売上高が減少しております。当第2四半期連結会計期間において売上高は前年同期比でほぼ横ばいで推移し、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対して、イートイン以外での商品提供の拡充、新規事業の立上げ及び、人件費を含めての固定費の削減等を実施することにより営業損失を解消させる計画であり、また金融機関と締結しているコミットメントライン契約等によって十分な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により厳しい状況にあり、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、2021年4月における3度目の緊急事態宣言の発出を受けて、営業時間短縮及び外出自粛による来店客減少の影響で売上が減少し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは、イートイン中心の外食産業からDX(デジタルトランスフォーメーション)を活用した総合食品企業への変革を目指し「デリバリー、テイクアウト等の中食産業での売上割合を高める施策」や「クレジットカード決済店舗の拡大及び各種電子マネーによる非接触決済の導入によるキャッシュレス決済の推進」等の施策を推し進めてまいりました。更に、ロッテ雪見だいふくとのコラボ企画での「雪見だいふく meets 塩らーめん」やサステナブルな健康を考えた「ユーグレナつけめん食べ比べ」などの商品販売による売上増強に努めるとともに、固定費管理の徹底等によるコスト削減に積極的に取り組み、収益性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は12,491百万円(前年同期比3.5%減)、営業損失971百万円(同営業損失1,203百万円)、経常利益517百万円(同経常損失1,126百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は341百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失943百万円)となり2期ぶりの黒字決算となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末のグループ店舗数は、449店舗(前年同期比13店舗減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んで表示しております。

ラーメン事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による限定営業の影響を受けながらも、ラーメン事業においては、「中華そば」、「中華そばプレミアム」、「餃子極」のコアメニューに加えて、「ごま味噌チャーシューめん」、「三元豚味噌らーめん」、「つけめん食べ比べセット」等の期間限定商品を随時投入しました。

また、店舗展開につきましては、らーめん×からあげのハイブリッド業態「幸楽苑 since1954+幸楽苑のからあげ家」に2店舗業態転換いたしました。店舗数は、直営店406店舗(前年同期比10店舗減)となり、業態別には「幸楽苑」403店舗、「KOURAKUEN THE RAMEN CAFE」1店舗、「幸楽苑 since1954+幸楽苑のからあげ家」2店舗となりました。

この結果、売上高は11,208百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

その他の事業

その他の事業は、フランチャイズ事業（ラーメン業態のフランチャイズ展開）、その他外食事業（洋和食業態の店舗展開）を行っております。

フランチャイズ事業につきましては、店舗数は17店舗（国内12店舗、海外5店舗）となりました。その他外食事業につきましては、「いきなり！ステーキ」直営店4店舗、「焼肉ライク」直営店10店舗、「からやま」直営店7店舗、「赤から」直営店5店舗となりました。

この結果、その他の事業の売上高は1,283百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,417百万円減少し、3,209百万円となりました。これは、現金及び預金が1,702百万円減少し、売掛金が104百万円、流動資産「その他」に含まれる未収入金が181百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて372百万円減少し、12,198百万円となりました。これは、建物及び構築物が75百万円、リース資産が167百万円、敷金及び保証金が69百万円、投資その他の資産「その他」に含まれる繰延税金資産が73百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,790百万円減少し、15,407百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,352百万円減少し、6,003百万円となりました。これは、未払費用が525百万円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が1,424百万円、未払金が419百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて190百万円増加し、5,868百万円となりました。これは、長期借入金が455百万円増加し、固定負債「その他」に含まれるリース債務が173百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,162百万円減少し、11,871百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ372百万円増加し、3,536百万円となりました。これは、利益剰余金が341百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,702百万円減少し、1,203百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,275百万円の支出（前年同四半期は770百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上504百万円、減価償却費の計上640百万円、納付猶予を受けていた社会保険料を含む未払費用の減少額527百万円及び未払消費税等の減少額1,424百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、688百万円の支出（前年同四半期は246百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出601百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、261百万円の収入（前年同四半期は2,666百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出467百万円、リース債務の返済による支出279百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

当社グループは、2021年5月27日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「会社の支配に関する基本方針」という。）に基づき、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、買収防衛策の内容一部変更及び継続を目的とした「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本対応策」という。）の継続について決議し、2021年6月18日開催の当社第51期定時株主総会における承認を得て継続しております。

会社の支配に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーの方々との信頼関係を理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならない、と考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みの概要

当社では、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させるため、中期経営計画の達成に向けてグループ全社を挙げて取り組んでおります。

この中期経営計画の骨子は、次のとおりであります。

- イ 既存店舗の利益改善と新幸楽苑モデルの開発
- ロ 新幸楽苑モデルの海外展開と新業態のグループ化
- ハ 新工場の建設に伴う外販事業の拡大
- ニ 財務体質の強化
- ホ コーポレートガバナンス重視経営

また、長期数値目標値として、経常利益率10%、自己資本利益率（ROE）10%以上、自己資本比率50%以上の実現と継続を掲げ、経営効率の改善に努めてまいります。

本対応策の概要

- イ 本対応策の対象となる当社株式の買付

本対応策の対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの保有割合が20%以上となる当社株式等の買付行為、又は既に20%以上を所有する特定株主グループによる当社株式等の買増行為（以下、「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行うものを「大規模買付者」という。）とします。

- ロ 大規模買付ルールの概要

大規模買付者は、まず当社取締役会宛に、日本語で記載された「意向表明書」を提出していただき、当社はこの意向表明書の受領後、大規模買付者から当社取締役会に対して、当社の株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な日本語で記載された情報（以下、「大規模買付情報」という。）の提出を求めます。

当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し大規模買付情報の提供を完了した後、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間を設定し、当社取締役会は独立委員会による勧告を受ける他、適宜必要に応じて外部専門家の助言を受けながら提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示します。

- ハ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は例外的に当社株主の皆様の利益を守るために適切と判断する対抗措置を講じることがあります。

- ニ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令により認められる措置（以下、「対抗措置」という。）を講じ、大規模買付行為に対抗する場合があります。

対抗措置の合理性及び公平性を担保するための制度及び手続

イ 独立委員会の設置

当社取締役会による恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するために、独立委員会規程を定め、独立委員会を設置しております。

ロ 対抗措置発動の手続

対抗措置をとる場合には、独立委員会は、大規模買付情報の内容等を十分勘案した上で対抗措置の内容及びその発動の是非について当社取締役会に対して勧告を行うものとします。

ハ 対抗措置発動の停止等について

対抗措置の発動が適切ではないと当社取締役会が判断した場合には、あらためて独立委員会に諮問し、対抗措置の発動の停止又は変更などを行うことがあります。

本対応策の有効期間

本対応策の有効期間は、2024年6月に開催予定の定時株主総会終結時までであります。

本対応策に対する当社取締役会の判断及びその理由

イ 本対応策が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

当社の財務・事業方針の決定を支配する者の在り方は、当社の実態を正確に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないという観点から、本対応策は、大規模買付者が当社の支配者として相応しい者であるか否かを判別するためのシステムとして構築しました。本対応策により、当社取締役会は、大規模買付者は、当社の正確な実態を理解しているか、当社の経営資源をどのように有効利用する方針なのか、これまでの当社とステークホルダーの関係にどのような配慮をしているか、これらを踏まえ当該大規模買付提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながるようになるのか等を検討することで当社の支配者として相応しいか否かの判別をし、そのプロセス及び結果を投資家の皆様に開示いたします。

ロ 本対応策が当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではないこと

本対応策は、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保し向上させることを目的に作成したものです。当社の支配者として相応しくないと判断される大規模買付者への対抗措置として現時点で想定しております新株予約権の無償割当も、当該大規模買付者以外の株主の皆様の利益を損なわないよう配慮して設計しております。

ハ 本対応策が当社取締役の地位の維持を目的とするものではないこと

買収防衛策を導入することは、得てして取締役（会）の保身と受取られる可能性のある意思決定事項であることは承知しております。そのため、このような疑義を生じさせないため、本対応策の効力発生は株主総会での承認を条件としておりますし、本対応策の継続又は廃止に関しましても株主総会の決定に従います。さらに、当社の支配者として相応しくないと判断される大規模買付者への対抗措置の発動プロセスにも取締役会の恣意性を排除するために外部者により構成する独立委員会のシステムを導入しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

(株式会社日本政策投資銀行との資本性劣後ローンによる借入契約)

当社は、2021年8月26日開催の取締役会において、新型コロナウイルスの影響を受けた期間の運転資金等に充当するため、資金借入を実施することといたしました。

(資金借入の内容)

(1) 借入先	株式会社日本政策投資銀行
(2) 借入金額	10億円
(3) 借入実行日	2021年8月31日
(4) 返済期日	2029年8月31日
(5) 返済方法	期日一括返済
(6) 担保及び保証の内容	無担保・無保証

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,774,841	16,774,841	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	16,774,841	16,774,841		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		16,774,841		2,988,273		2,934,681

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2021年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ラニケアコーポレーション	福島県郡山市長者1 5 20	2,393	15.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	1,649	10.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1 8 12	716	4.65
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川1 3 17	445	2.89
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3 25	401	2.60
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1 8 12	337	2.19
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1 23 1	337	2.19
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19 1	266	1.73
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2 7 3)	162	1.05
幸楽苑従業員持株会	福島県郡山市田村町金屋字川久保1 1	157	1.02
計		6,866	44.64

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,394千株(8.31%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,394,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,342,800	153,428	同上
単元未満株式	普通株式 37,841		同上
発行済株式総数	16,774,841		
総株主の議決権		153,428	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社が導入した「株式給付信託(J-ESOP)」の信託口が所有する218,400株及び「株式給付信託(BBT)」の信託口が所有する119,500株は含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株及び証券保管振替機構名義の株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社幸楽苑ホールディングス	福島県郡山市田村町上行合 字北川田2 1	1,394,200		1,394,200	8.31
計		1,394,200		1,394,200	8.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 内部監査室長	常務取締役	渡辺 秀夫	2021年9月1日
取締役 商品企画部長	取締役 内部監査室長	星野 剛	2021年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,905,317	1,203,002
売掛金	365,517	469,849
棚卸資産	269,662	269,574
その他	1,087,080	1,267,343
流動資産合計	4,627,579	3,209,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,031,609	3,956,143
土地	1,363,012	1,363,012
リース資産(純額)	2,130,219	1,962,770
その他(純額)	497,108	472,656
有形固定資産合計	8,021,949	7,754,583
無形固定資産	152,638	196,073
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,811,004	1,741,362
その他	2,586,236	2,507,564
貸倒引当金	1,380	1,380
投資その他の資産合計	4,395,860	4,247,547
固定資産合計	12,570,448	12,198,203
資産合計	17,198,028	15,407,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	822,524	794,578
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,012,112	1,088,778
未払費用	2,018,617	1,493,538
未払法人税等	85,987	117,765
店舗閉鎖損失引当金	36,753	47,380
転貸損失引当金	17,222	10,654
その他	3,363,204	1,450,908
流動負債合計	8,356,423	6,003,604
固定負債		
長期借入金	2,504,235	2,959,845
退職給付に係る負債	328,687	309,756
転貸損失引当金	30,188	21,868
資産除去債務	765,703	747,896
その他	2,048,886	1,828,787
固定負債合計	5,677,701	5,868,155
負債合計	14,034,124	11,871,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,988,273	2,988,273
資本剰余金	3,084,016	3,084,016
利益剰余金	401,281	60,228
自己株式	2,403,329	2,394,337
株主資本合計	3,267,678	3,617,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,952	3,929
退職給付に係る調整累計額	108,727	85,439
その他の包括利益累計額合計	103,774	81,509
非支配株主持分		
純資産合計	3,163,903	3,536,213
負債純資産合計	17,198,028	15,407,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	12,946,109	12,491,728
売上原価	3,788,524	3,501,005
売上総利益	9,157,584	8,990,722
販売費及び一般管理費	10,360,682	9,962,017
営業損失()	1,203,098	971,295
営業外収益		
受取利息	7,988	6,277
固定資産賃貸料	264,216	221,131
新型コロナウイルス感染症による助成金		1,516,920
その他	116,696	70,608
営業外収益合計	388,901	1,814,937
営業外費用		
支払利息	25,736	38,170
固定資産賃貸費用	215,025	209,922
その他	71,661	78,508
営業外費用合計	312,424	326,600
経常利益又は経常損失()	1,126,620	517,041
特別利益		
収用補償金		31,992
その他	109,544	21,760
特別利益合計	109,544	53,753
特別損失		
固定資産除却損	7,684	15,591
減損損失	380,868	11,041
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,197	24,097
その他	100,748	15,751
特別損失合計	492,500	66,480
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	1,509,576	504,314
法人税、住民税及び事業税	23,750	98,860
法人税等調整額	590,189	64,401
法人税等合計	566,439	163,261
四半期純利益又は四半期純損失()	943,136	341,052
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	943,136	341,052

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	943,136	341,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,222	1,023
退職給付に係る調整額	30,268	23,288
その他の包括利益合計	31,491	22,265
四半期包括利益	911,645	363,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	911,645	363,318
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	1,509,576	504,314
減価償却費	595,919	640,185
減損損失	380,868	11,041
受取利息及び受取配当金	10,513	8,457
支払利息	25,736	38,710
売上債権の増減額(は増加)	31,445	104,331
棚卸資産の増減額(は増加)	6,733	88
その他の資産の増減額(は増加)	21,069	212,418
仕入債務の増減額(は減少)	121,751	89,152
未払費用の増減額(は減少)	977,750	527,947
その他の負債の増減額(は減少)	63,838	45,815
未払消費税等の増減額(は減少)	489,959	1,424,783
その他	104,360	53,295
小計	833,652	1,165,272
利息及び配当金の受取額	9,610	7,591
利息の支払額	21,196	35,913
法人税等の支払額	26,500	81,087
その他の支出	24,877	867
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,689	1,275,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	605	
定期預金の払戻による収入	55,642	
有形固定資産の取得による支出	358,702	601,640
敷金及び保証金の差入による支出	1,190	348
敷金及び保証金の回収による収入	154,623	64,989
保険積立金の積立による支出	28,644	28,644
建設協力金の回収による収入	25,073	23,760
資産除去債務の履行による支出	87,838	68,503
その他	4,677	77,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,318	688,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	270,845	279,469
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000,000	
長期借入れによる収入	1,300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	374,391	467,723
自己株式の増減額(は増加)	11,399	8,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,666,162	261,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	332	275
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,190,201	1,702,315
現金及び現金同等物の期首残高	1,642,358	2,905,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,832,560	1,203,002

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社Revolutionary・Development・Companyは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(収益認識に関する会計基準等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、提携している外部ポイントプログラムを使用し、売上時に顧客へ付与するポイントは、従来、販売費および一般管理費に計上してはりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37百万円減少し、販売費及び一般管理費は37百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。 なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。
(時価の算定に関する会計基準等の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(コロナウイルス関連)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2021年4月25日から6月20日まで、7月12日から9月30日までと緊急事態宣言が発出され、当第2四半期連結会計期間においては、既存店の売上高及びお客様数はそれぞれ前年同期比99.9%、98.9%となりました。

感染症の収束時期が明確に見込めないことから、状況は改善するものの当連結会計年度期間中もコロナ禍の影響は継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の認識要否の判断等を行っております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品及び製品	113,691千円	113,692千円
仕掛品	11,313	9,457
原材料及び貯蔵品	144,657	146,424
計	269,662	269,574

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与手当	4,417,841千円	3,983,117千円
退職給付費用	121,523	89,196
賃借料	1,630,306	1,604,152

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	4,832,560千円	1,203,002千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	4,832,560	1,203,002

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「ラーメン事業」のみであり、セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの主たる事業はラーメン事業であり、その他外食事業等も含め、グループ事業において収益及びキャッシュ・フローの性質、計上時期等に関する重要な相違はありません。

よって、開示の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	62円76銭	22円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	943,136	341,052
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失() (千円)	943,136	341,052
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,027,356	15,037,763

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式給付信託(J-ESOP)によって設定される信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として認識しております。
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間233,894株、当第2四半期連結累計期間223,353株であります。
3. 株式給付信託(BBT)によって設定される信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として認識しております。
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間119,500株、当第2四半期連結累計期間119,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社幸楽苑ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 克子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑ホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幸楽苑ホールディングス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。